

主な発信先と期待するアクション

①地方公共団体(首長・下水道関係職員等)

- 本ビジョンをプラットフォームとして活用し、各地方公共団体における今後の下水道政策(長期ビジョン、中期計画等)を立案する。
- 住民に対して、下水道の役割、効果、目指す姿、具体的な目標などを本ビジョンから抽出し、住民視点の分かり易いアウトカムで伝える。

②民間企業

- 本格的な管理・運営の時代や新たなビジネスチャンスに対応した事業展開(サービス開発・技術開発・人材育成等)を図る。
- 企業活動を通じ、消費者等へ下水道の役割、効果等を積極的に伝える。

③大学・研究機関

- 中長期的な下水道政策の方向性を共有し、革新的な研究・技術開発、研究者・技術者の育成、並びに積極的な政策提言を行う。
- 研究・教育活動等を通じ、グローバルに下水道の可能性・魅力等を伝える。

国民理解の醸成

- 生活・経済活動等のあらゆる場面における下水道の役割・必要性の理解
- 料金負担への理解、下水道の適正使用
- 下水道のもつ可能性・魅力への共感

国民の理解・参画のもと、最適な下水道サービスを持続的に提供